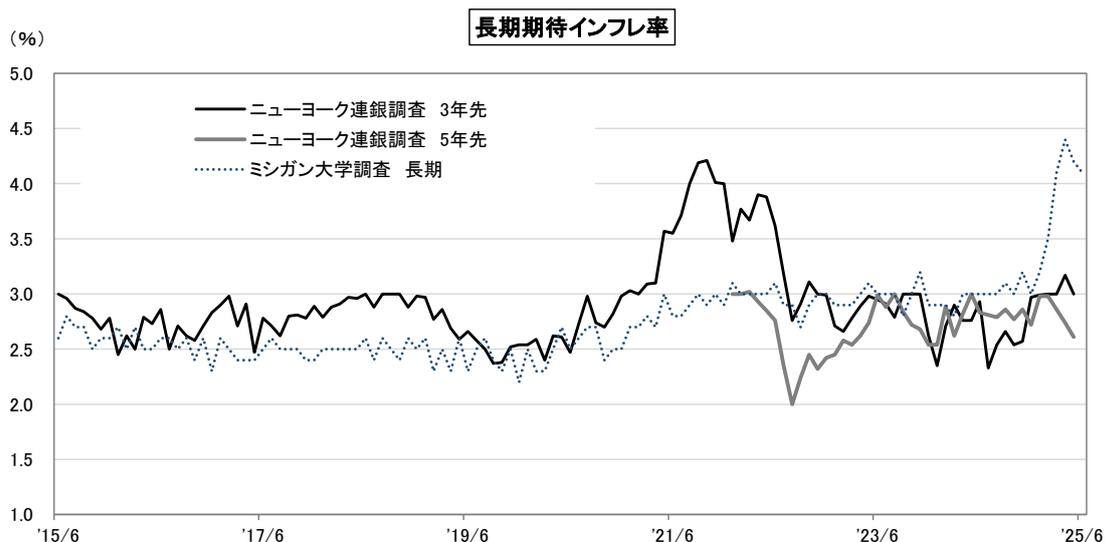


(米国) 足元では期待インフレ率が低下

トランプ政権が関税率を引き下げたことなどから、足元の期待インフレ率は低下した。9日に公表されたニューヨーク連銀調査(5月)では、全ての期間における期待インフレ率が低下した。1年先期待インフレ率は▲0.4ポイントの3.2%、3年先は▲0.2ポイントの3.0%、5年先は▲0.1ポイントの2.6%となった。

13日に公表されたミシガン大学調査(6月、速報値)においても、1年先期待インフレ率は▲1.5ポイントの5.1%、長期期待インフレ率は▲0.1ポイントの4.1%と、この3か月で最低値となった。もっとも水準自体は高いため、引き続き、関税がインフレ率の上昇につながるのではないかと危惧されていることがうかがえる。また、ミシガン大学調査の消費者マインドも先月から16%上昇した。消費者は、4月に発表された超高関税のショックと、その後数週間の政策乱高下からいくらか落ち着いたように見えると、コメントされている。



(資料) ニューヨーク連銀、ミシガン大学、LSEG

10日に米中が貿易摩擦緩和のための枠組みに原則合意したことで、米中間の関税据え置きや、中国産レアアース輸出規制の解除(6か月間)などの成果が得られる見通しとなった。一方で、米商務省は50%の追加関税を課す鉄鋼関連製品リストを16日に公表する予定となっていることや、トランプ大統領が輸入自動車に対する関税率を25%から引き上げる姿勢を示していることなど、関税が全面的に引き下げられるという状況では無さそうだ。

足もとでは、中東情勢の緊迫化とそれに伴う原油価格の上昇なども、期待インフレ率やインフレ率の上昇材料となるかもしれない。また、4月9日から90日間の猶予となっている相互関税の上乗せ分についても、期限延長となるのかなど不確実な点は多いといえる。9月ぐらいまでは、インフレ率の動向を見極める期間が続くだろう。